

報道関係各位

 三菱地所レジデンス株式会社  
株式会社メック eco ライフ

～太陽光発電と一括高圧受電を組み合わせた「soleco」でSDGsに貢献～  
**マンション屋上の太陽光発電で創った再生可能エネルギーを活用し  
三菱地所レジデンス本社のCO<sub>2</sub>排出量を100%オフセット**

三菱地所レジデンス株式会社（以下、「三菱地所レジデンス」）は、10年以上前からSDGsと同様の考え方に基づく活動に取り組んでまいりましたが、今般、新築分譲マンションブランド「ザ・パークハウス」等マンションの太陽光発電設備で発電した電力による約250tのCO<sub>2</sub>排出削減量をJ-クレジット※1化し、三菱地所レジデンスの本社（大手町フィナンシャルシティ グランキューブ内）と同ビル共用部の一部で使用した2020年度の1年間分の電力量を全てオフセットいたしました。

「ザ・パークハウス」は、太陽光発電パネルと高圧一括受電を組み合わせたエコな電力供給システム「soleco（ソレッコ）」を2010年以降、原則40戸以上の規模の物件に標準導入しております。「soleco」は2021年3月末時点で216棟のマンションへの導入実績があり、今回は84棟分の発電電力をJ-クレジット化の対象としています。「soleco」の太陽光発電による約250tのCO<sub>2</sub>排出削減量のうち、約120tで三菱地所レジデンス本社のCO<sub>2</sub>排出量をオフセットでき、残りの削減量は同ビル共用部の一部のオフセットに使用します。

2021年度以降は三菱地所が大手町フィナンシャルシティ グランキューブの全電力を再生可能エネルギー由来に切り替えることから、今回実現したsolecoによるJ-クレジット活用スキームを他に転用する方法を検討し、さらなるCO<sub>2</sub>排出量削減のための具体的な施策に活用してまいります。

三菱地所レジデンスは、「三菱地所グループのSustainable Development Goals 2030」の重要テーマの一つ「Environment」において目標としている2030年までのCO<sub>2</sub>排出量35%削減に向けた活動を、今後さらに加速させるため、社員一人ひとりが出来ることから取り組む「イッポガブラボー」プロジェクトを始動させました。個人の「一歩」に「ブラボー！」を送り、SDGsの達成に貢献できる活動を進めてまいります。

### ■本取り組みの概要

カーボンオフセット対象事業排出量：

250t-CO<sub>2</sub>（J-クレジット No.156 「マンションへの太陽光発電設備導入によるCO<sub>2</sub>削減プロジェクト」により取得済み）

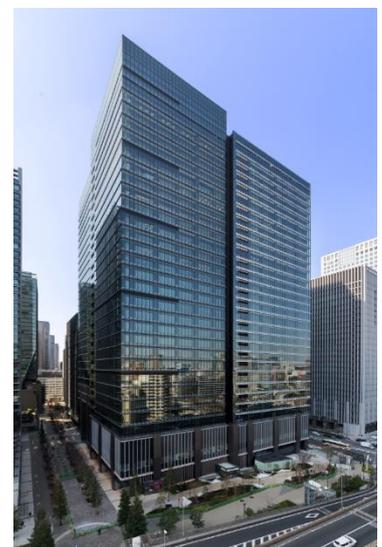
カーボンオフセット対象事業名称：

三菱地所レジデンス本社（大手町フィナンシャルシティグランキューブ）およびビルの共用部の一部CO<sub>2</sub>排出削減事業  
（2020年4月～2021年3月）

発電計測期間：2017年5月12日～2018年6月12日

CO<sub>2</sub>排出削減量：250t-CO<sub>2</sub>

オフセット対象と期間：2020年度（2020年4月～2021年3月）の三菱地所レジデンスの電気使用量とビル共用部の一部



▲大手町フィナンシャルシティ  
グランキューブ



■本取り組みに関する証明書



▲J-クレジット認証証



▲カーボンオフセット証明書

【注釈】

※1 J-クレジット：

省エネ設備の導入や再生可能エネルギーの活用による CO<sub>2</sub>等の排出削減量や、適切な森林管理による CO<sub>2</sub>等の吸収量を、クレジットとして国が認証する制度  
 (経済産業省 HP : [https://www.meti.go.jp/policy/energy\\_environment/kankyou\\_keizai/japancredit/index.html](https://www.meti.go.jp/policy/energy_environment/kankyou_keizai/japancredit/index.html))

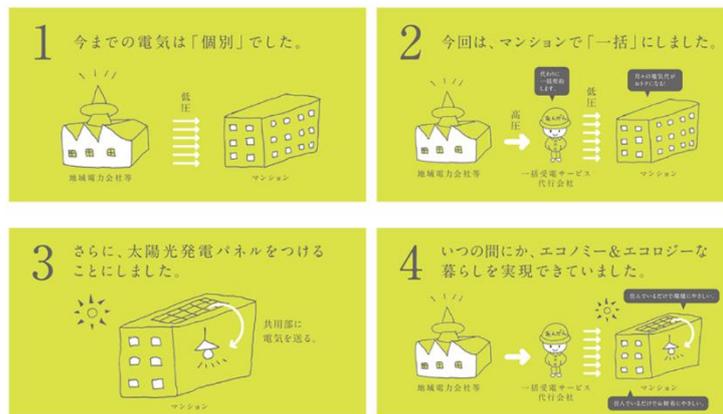
■「soleco」について

「soleco」は、「太陽光発電パネル」と「高圧一括受電」を組み合わせることにより、設備の導入費用を抑えながら、マンションの各家庭と共用部の電気代を削減する地球環境への配慮と経済性を両立させたエコシステムとして、三菱地所グループの環境共生推進企業である株式会社メック eco ライフが2009年に開発しました。三菱地所レジデンスの「ザ・パークハウス」では、原則40戸以上の規模の物件に導入しています。



【solecoのポイント】

- ＜毎月の電気の使用量が10%※安くなる＞ ※電気料金の割引率は異なる場合があります。
- ・個別に行う低圧受電での契約に比べ、使用料（従量料金）が10%割安になります。設備の導入費用、メンテナンス費用はかかりません。
- ＜共用部の電気代を削減できる＞
- ・マンション屋上に設置された太陽光発電パネルによって、昼間の共用電力使用量（料金）の削減ができます。また、住んでいるだけで環境問題解決に貢献できます。
- ＜定期的な電気の安全点検を受けることができる＞
- ・3年に一度の停電を伴う精密検査により漏電防止ができます。



## ■【参考】三菱地所レジデンスの事業における SDGs への取り組み

### 【SDGs の活動事例】

#### <バイオネット・イニシアチブ>



2015年2月より、「守る」「つなぐ」「活かす」「育てる」「減らす」の5つをテーマにマンションづくりにおいて生物多様性保全の取り組みを実施しています。マンション敷地内の植栽計画では、入居後の維持管理コストの低減に配慮しながら、雑草の発生を抑え、害虫を招きにくい樹種を選定しています。

また、侵略的外来種を採用せず、地域に受け継がれてきた植生や日本の在来種を大切にすることで、多様な生きものや植物を守り、育てます。住む人にも、生きものにも配慮した植栽設計を続けることが、地域の環境を守ることに繋がると考えています。

#### <木の守 PROJECT>



地球環境を守り、未来につながる木材利用の推進を目指す「木の守 PROJECT」を始動させました。「木の守 PROJECT」の活動を通じ、合法木材や国産材の活用、二重床下地合板の工業製品への代替、新築分譲マンションに使われる型枠木材のトレーサビリティの向上により、違法な木材を極力使用しないよう協力業者に働きかけるなど、森を守り、人々の暮らしを思う輪を広げてまいります。

#### <マンション家計簿>



2013年、三菱地所レジデンスが分譲するマンションブランド「ザ・パークハウス」の環境性能を伝えるとともに、省エネ行動を喚起することを目的として制作した冊子で、マンション購入者に配布しており、すでに200物件以上の配布実績があります。

これまでマンション購入時にはわからなかった、入居後の各住戸ごとの水道光熱費等のランニングコストを記載し、購入検討者に提示することで、マンションの新しい評価軸として役立てていただくものです。今後、CO<sub>2</sub>排出量も掲載予定です。

## <防災の取り組み>



## ザ・パークハウスの 防災プログラム

三菱地所グループでは、90年以上にわたり、グループ全体で防災・減災に取り組んでいます。そのノウハウをザ・パークハウスにも取り入れ、災害時に必要な防災備品を備えるなど、ハード面の対応に加え、防災マニュアルの配布や防災訓練のサポートも行っています。

「防災倶楽部」（社員有志による組織）が管理会社と協力してお住まいの方と「被災生活まで想定した防災訓練」を実施。災害時にお客様が「自ら行動できる」よう実効性にこだわった防災プログラムを提供します。

さらに、三菱地所グループとして、マンションを起点に街の防災力を高めるお手伝いを実施しています。津田沼奏の杜エリアでは、三菱地所レジデンスが供給した4つのマンションのサポートに始まり、今では地域の約2,300世帯が参加する防災訓練を実施しています。

## <Solei-Yu（ソレイユ）>



Solei-Yu は、「ザ・パークハウス 新浦安マリンヴィラ」で初めて採用した「ZEH-M Ready」による高圧一括受電と太陽光発電電力を各住戸に分配する新しいエネルギーマネジメントシステムです。電力をお湯に変えて蓄エネルギーし、各住戸に分配して太陽光発電電力を100%使い切る仕組みをマンション全体で運用。年間光熱費の電気・ガスより約10万円（/年）削減できるようになりました。

### ■【参考】三菱地所レジデンスの社員が実施するSDGsへの取り組み

#### 【「イッポガブラボー」プロジェクト】

三菱地所レジデンスは10年以上前からSDGsと同様の考え方に基づく活動に取り組んでまいりましたが、改めて2021年4月に経営企画部の中にサステナビリティ推進グループを設置しました。

また、ものづくりや働き方、生活で実践できることを中心に、社員一人ひとりが取り組む活動として、「イッポガブラボー」をスローガンに、「イッポガブラボー」プロジェクトを始動させました。

個人の「一歩」に「ブラボー！」を送り、SDGsの達成に貢献できる活動を進めて参ります。



同時に、全社員1,122名（2021年6月1日時点）にSDGsバッジを配布し、一人ひとりの意識改革とSDGsを踏まえた行動変容を促しています。